

資料編



三十三フィナンシャルグループ

目 次

	ページ		ページ
三十三銀行の概要	… 1	預金等内訳	… 15
三十三フィナンシャルグループの営業地盤	… 2	貸出金内訳	… 16
交通インフラ整備動向	… 3	利回り・利鞘	… 17
全国に占める三重・愛知両県のウエイト	… 4	自己査定債務者区分遷移状況	… 18
三重・愛知両県の給与水準	… 5		
三重・愛知両県の雇用環境	… 6		
三重・愛知両県の住宅着工戸数	… 7		
三重・愛知両県の企業倒産件数	… 8		
三重県の経済圏の特徴	… 9		
三重県の地域別経済水準	… 10		
三重県の産業構造	… 11		
三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況	… 12		
三重県の飲食・宿泊業の足許の状況	… 13		

【本件に関するご照会先】

三十三フィナンシャルグループ

経営企画部 石原

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

E-mail koho@33bank.co.jp

三十三銀行の概要

概 要

本店所在地 三重県四日市市西新地7番8号

代 表 者

取締役会長 岩間 弘
(33FG代表取締役会長)

取締役頭取 渡辺 三憲
(33FG代表取締役社長)

資 本 金

374億円

設 立 日

2021年5月1日

預 金 等 (※)

3兆8,425億円

貸 出 金 (※)

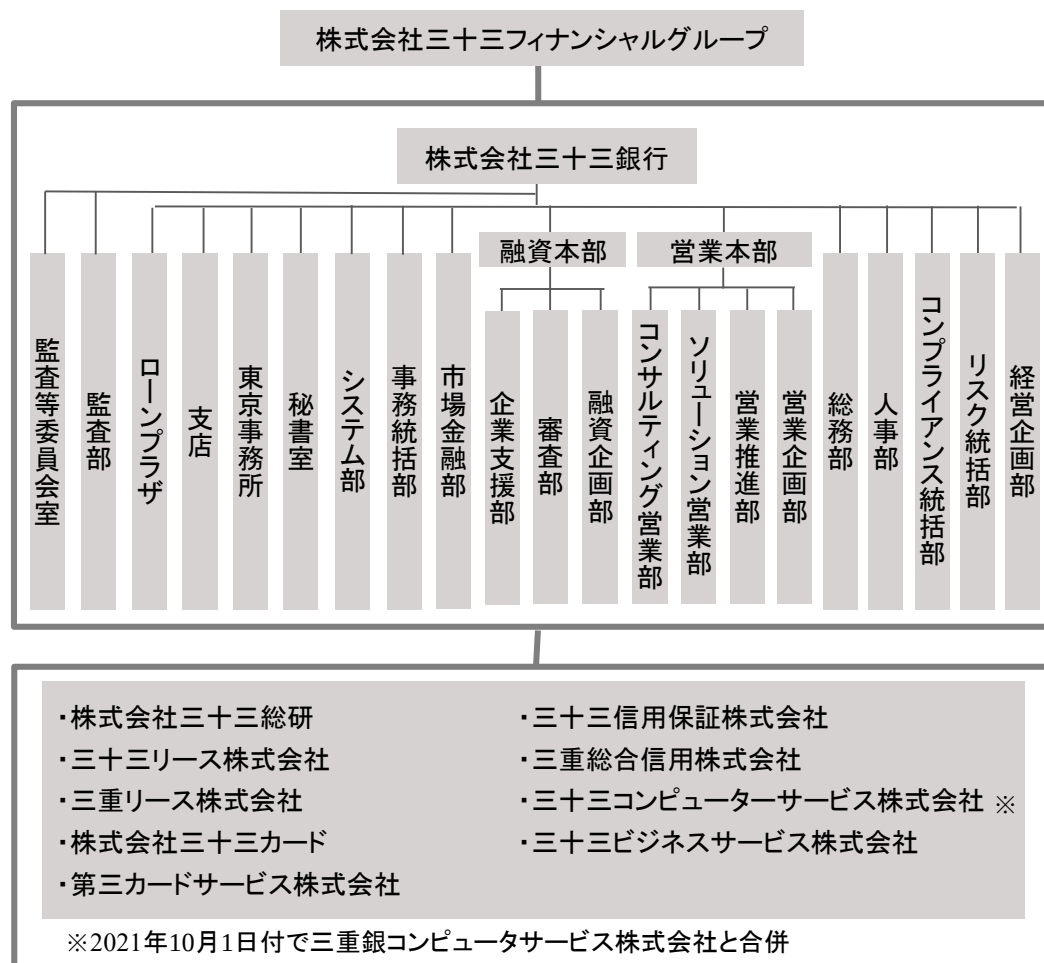
2兆8,684億円

従 業 員 数 (※)

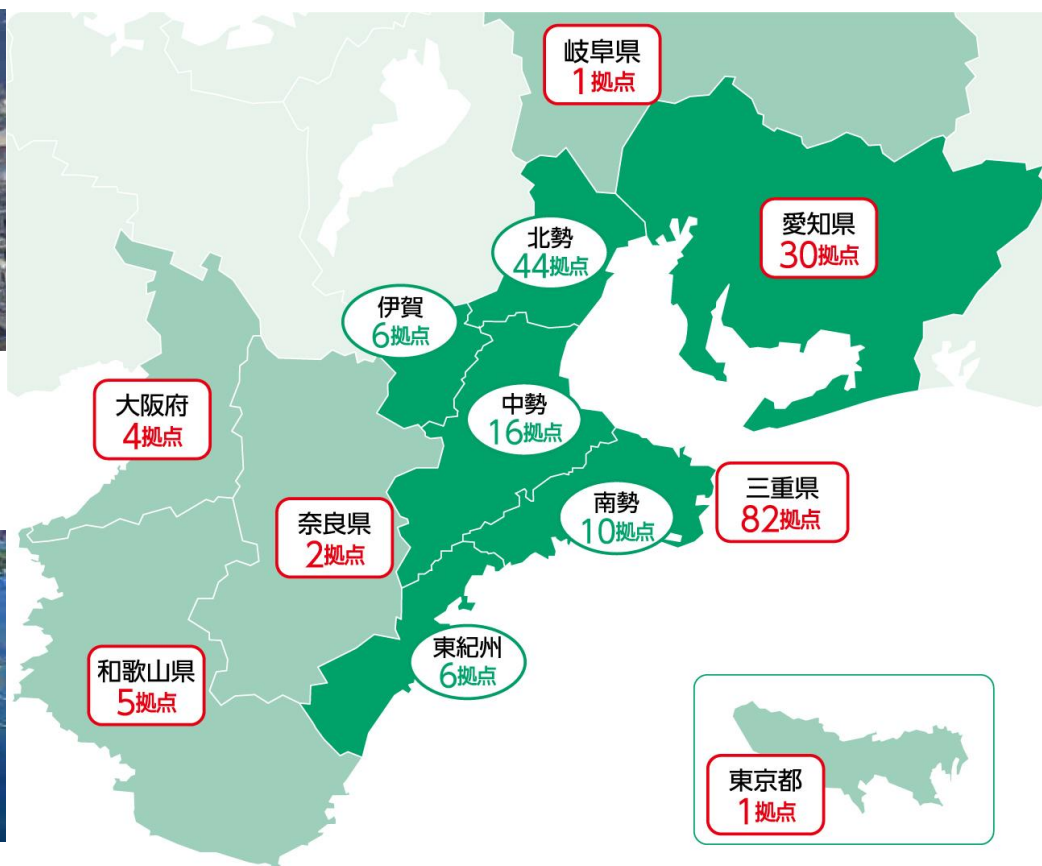
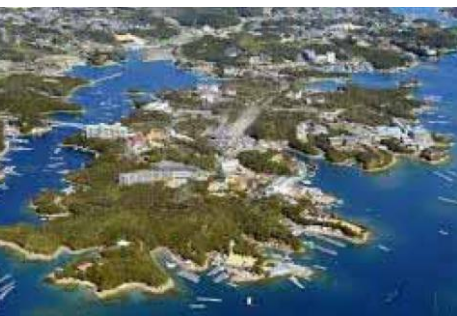
2,377人

(※)2023年3月末計数

グループ体制



三十三フィナンシャルグループの営業地盤



【拠点数】 ※	三重						愛知			他 都府県	合計
		北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州		名古屋 市内	名古屋 市外		
合併時	118	63	27	14	8	6	33	23	10	15	166
2023年5月末	82	44	16	10	6	6	30	20	10	13	125

※実際の店舗の数(支店数とは異なります)

交通インフラ整備動向



新名神高速道路

新四日市JCT－亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道内の四日市JCTから亀山JCT間とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

東海環状自動車道

三重県を含む西回りルートも、2024年度に大安IC-北勢IC間及び大野神戸IC-山県IC間が、2026年度に北勢IC-養老IC間が開通し、全線開通となる予定。

名古屋第二環狀自動車道

2021年5月に全線開通となり、飛島JCTから名古屋西JCT間の往復時間が50分短縮されるなど名古屋港への物流効率化に大きく寄与。

リニア中央新幹線

2027年以降の品川一名古屋間開業を目指して工事が進められている。

中部国際空港

新型コロナ流行以前の2019年度の旅客数は約1,260万人、2022年度は約600万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

全国に占める三重・愛知両県のウエイト

➤人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエイトはそれぞれ1.5%、6.0%程度。

➤製造品出荷額等のウエイトは、愛知(14.6%)、三重(3.5%)ともに他の指標と比べて高水準。

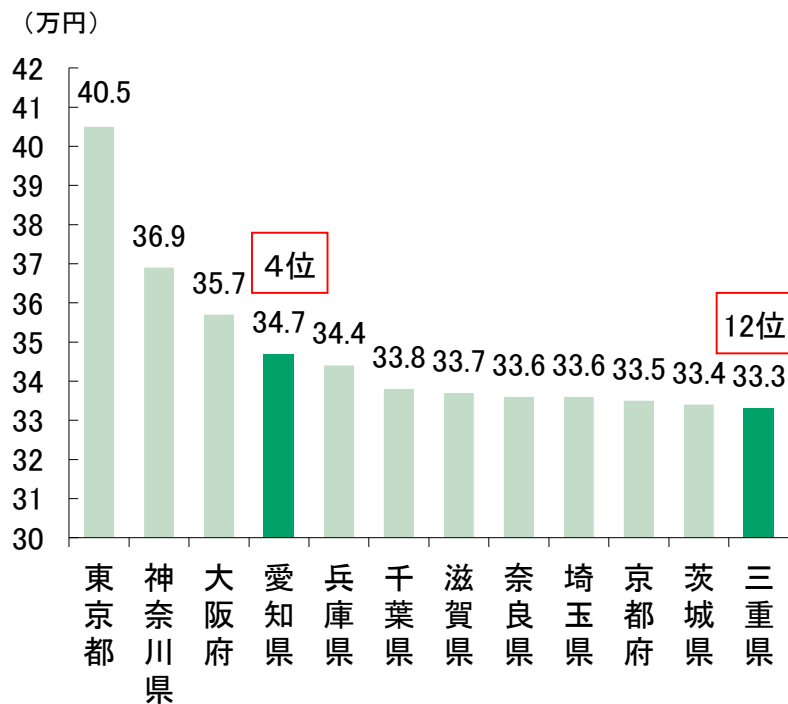
経済圏 項目	全 国	東 海 3 県				統 計 名 年 次
		東 海 3 県	三 重 県	愛 知 県	岐 阜 県	
総面積(Km ²)	377,976	21,569	25位 5,774	27位 5,173	10,621	「国勢調査」 2020年
構成比(%)	100.0	5.7	1.5	1.4	2.8	
人口(千人)	126,146	11,291	22位 1,770	4位 7,542	1,979	「国勢調査」 2020年
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	6.0	1.6	
就業者数(千人)	57,643	5,557	22位 846	4位 3,605	973	「国勢調査」 2020年
構成比(%)	100.0	9.6	1.5	6.3	1.7	
民営事業所(千カ所)	5,862	515	23位 78	4位 339	98	「経済センサス(活動調査)」 2021年
構成比(%)	100.0	8.8	1.3	5.8	1.7	
名目域内総生産(億円)	5,808,469	569,339	19位 80,864	2位 409,107	79,368	「県民経済計算」 2019年度
構成比(%)	100.0	9.8	1.4	7.0	1.4	
小売業販売額(億円)	1,332,575	117,708	23位 17,447	4位 80,421	19,840	「経済センサス(活動調査)」 2020年
構成比(%)	100.0	8.8	1.3	6.0	1.5	
製造品出荷額等(億円)	3,020,033	600,948	9位 104,919	1位 439,880	56,149	「経済センサス(活動調査)」 2020年
構成比(%)	100.0	19.9	3.5	14.6	1.9	

三重・愛知両県の給与水準

➤2022年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(4位)、三重県(12位)ともに高水準。

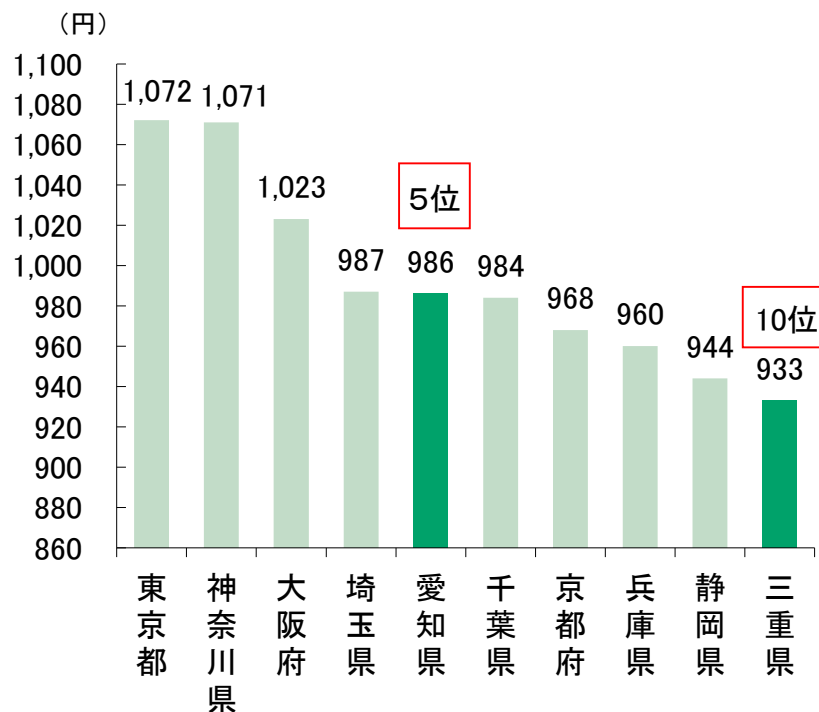
➤2022年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位と上位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2022年)＞



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2022年度)＞



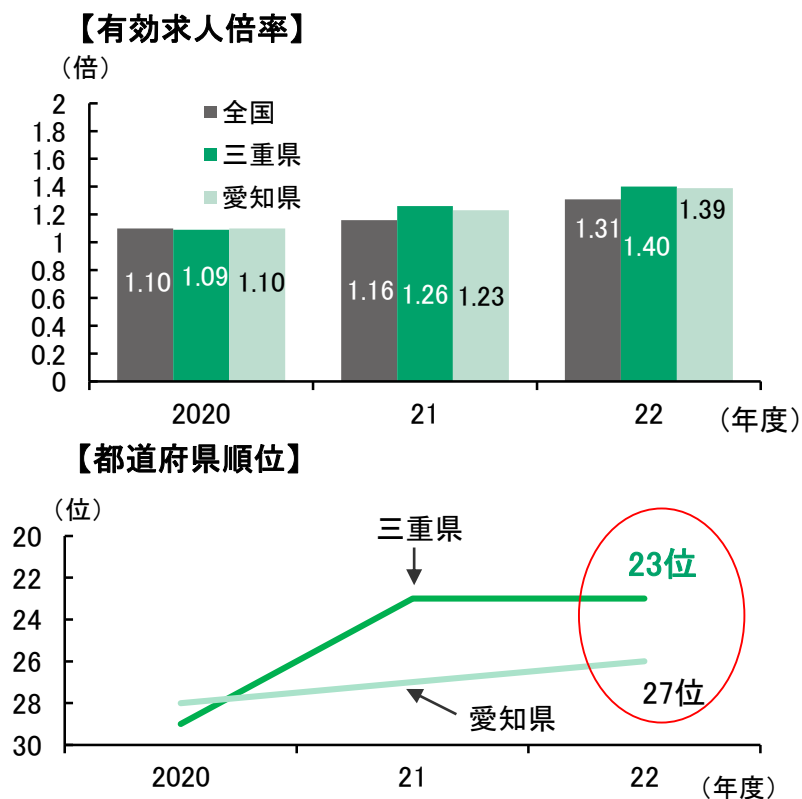
(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

三重・愛知両県の雇用環境

➤2022年度の有効求人倍率は、三重県、愛知県ともに全国を上回る結果に。経済活動の正常化を受けた対面型サービス業への需要増加などが背景。

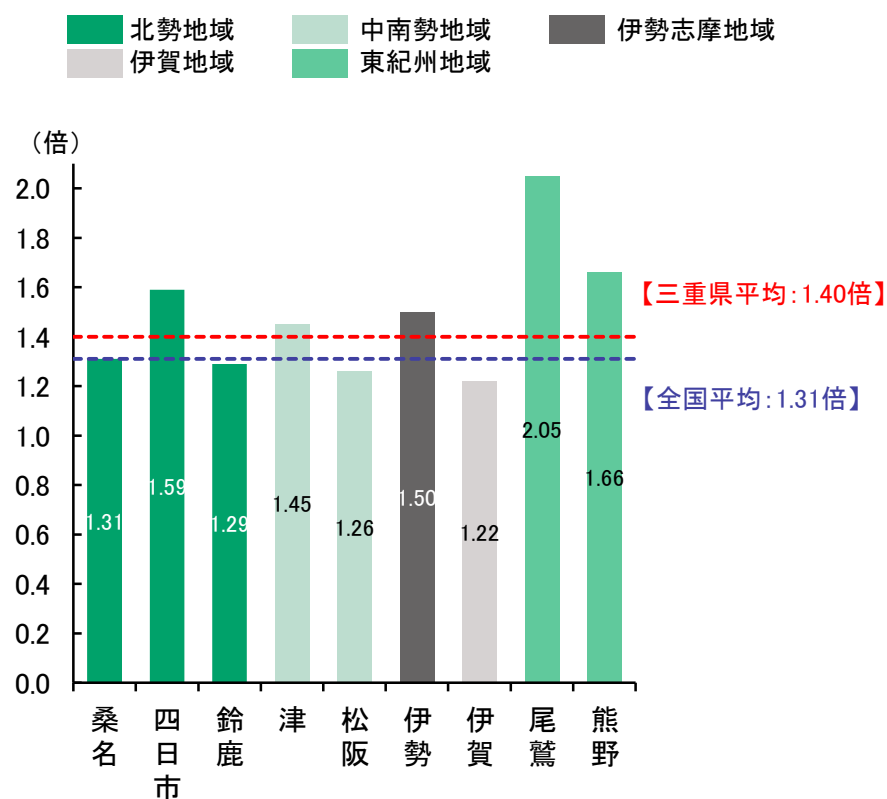
➤三重県内の有効求人倍率を地域別にみると、県内すべてのハローワークで1倍を上回っており、特に尾鷲地域が高水準。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2022年度)＞

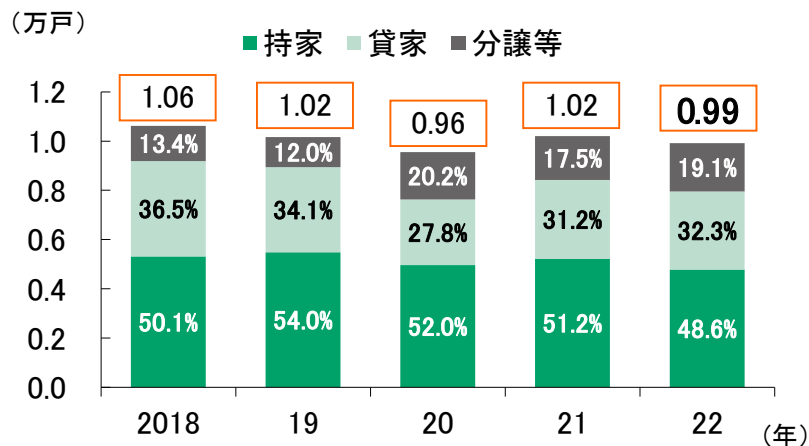


(資料)三重労働局「労働市場月報」

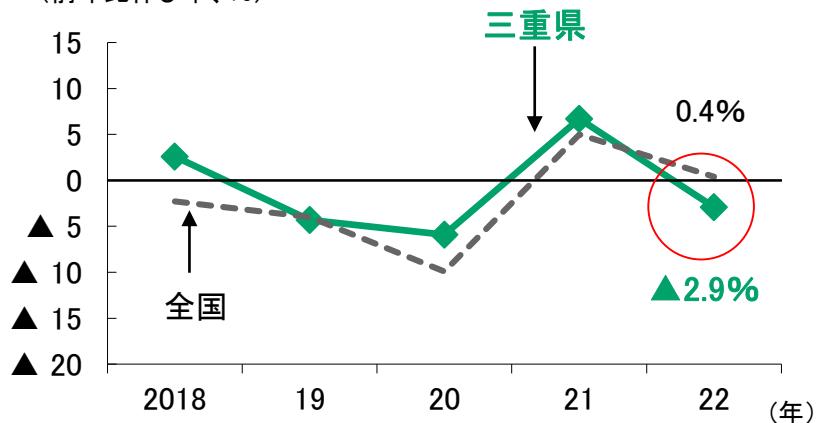
三重・愛知両県の住宅着工戸数

➤2022年における三重県の住宅着工戸数は、資材価格の高騰などを受け、減少。愛知県の住宅着工戸数は、資材価格の高騰の影響もあったものの、経済活動の再開に伴う住宅購入意欲の向上を受け、底堅く推移。

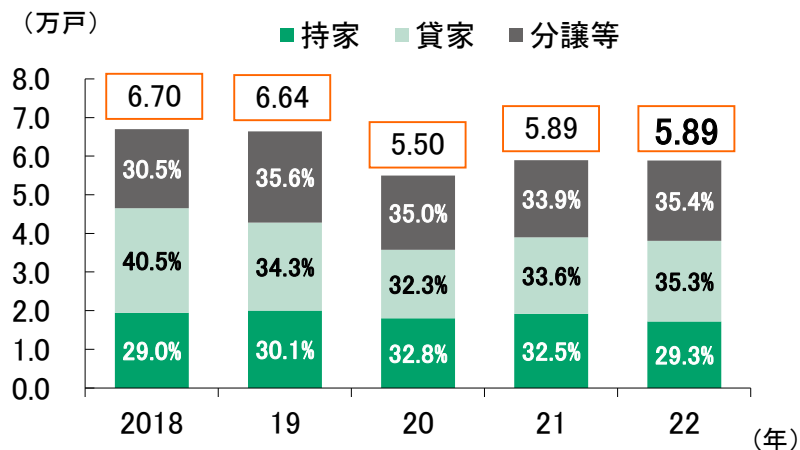
＜三重県住宅着工戸数＞



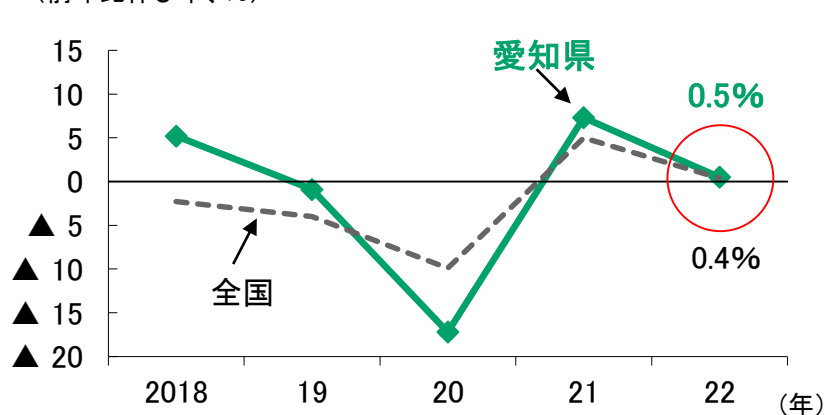
(前年比伸び率、%)



＜愛知県住宅着工戸数＞



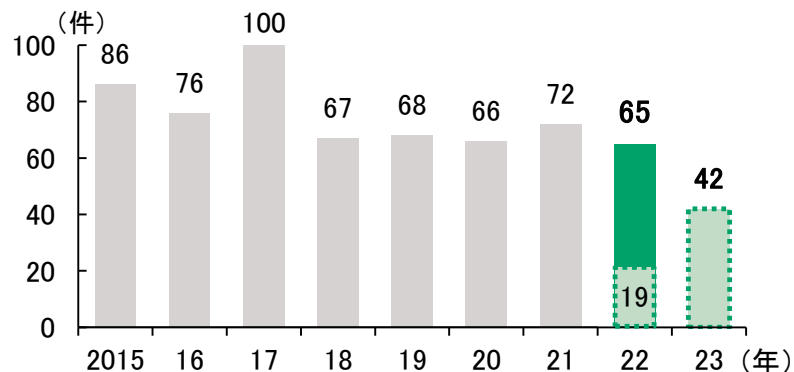
(前年比伸び率、%)



三重・愛知両県の企業倒産件数

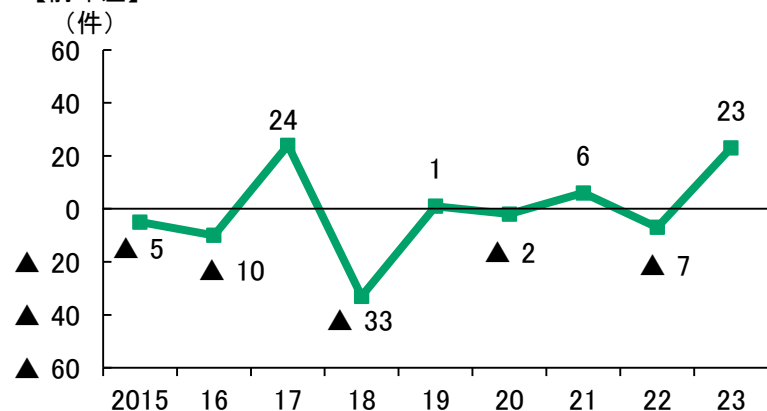
- ▶ 三重県の企業倒産件数は近年概ね60件台で推移。2023年は4月時点で前年同期比+23件と増加傾向。
- ▶ 愛知県の企業倒産件数は500件台で推移していたものの、コロナ禍の資金繰り支援策「ゼロ・ゼロ融資」が倒産抑制に貢献したことなどから、2021年より300件台へと大きく減少。2023年は4月時点で前年同期比+84件と三重県と同様に増加傾向。

＜三重県の企業倒産件数＞



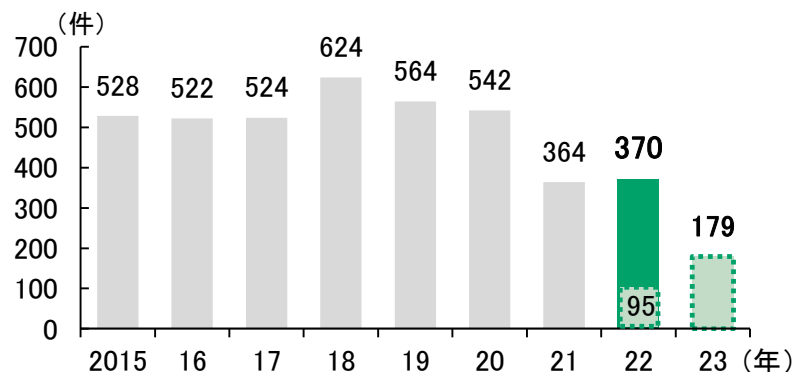
(注) 2023年は1～4月の合計件数、2022年の点線は1～4月の合計件数。

【前年差】



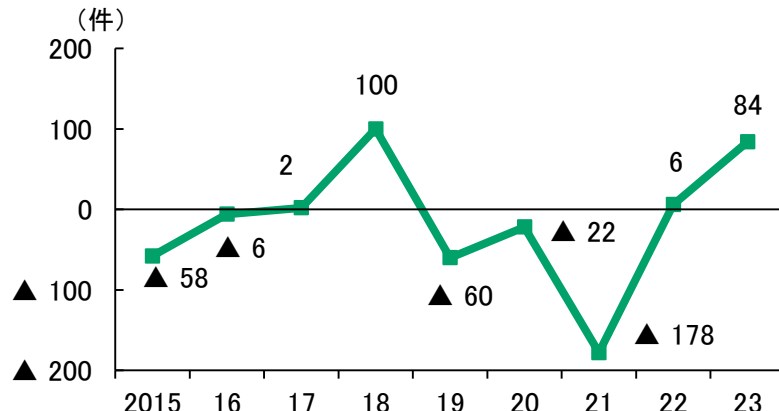
(注) 2023年は2022年1～4月時点との前年差。

＜愛知県の企業倒産件数＞



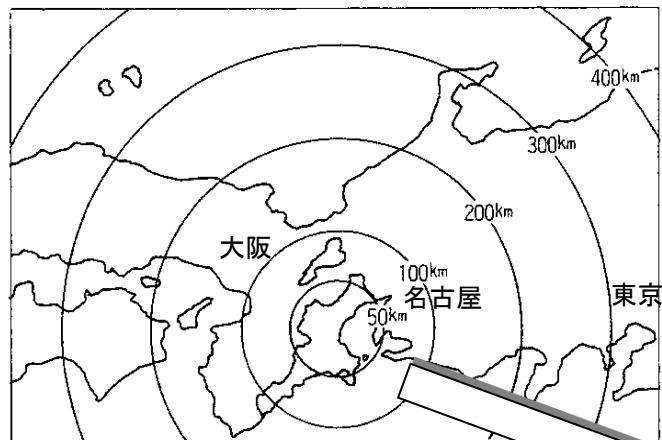
(注) 2023年は1～4月の合計件数、2022年の点線は1～4月の合計件数。

【前年差】



(注) 2023年は2022年1～4月時点との前年差。

三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

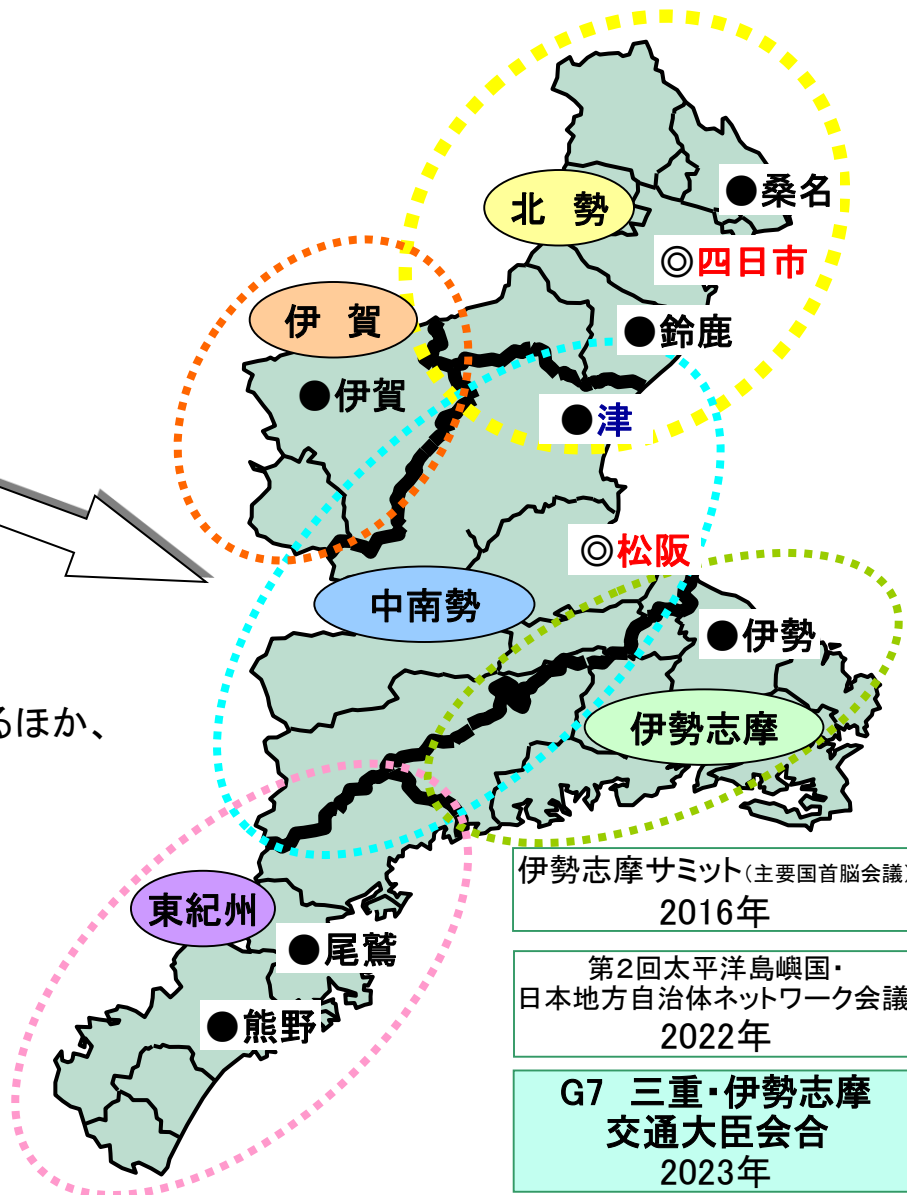
県内外や国外から多くの人々が訪れる観光の中心地域。

伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

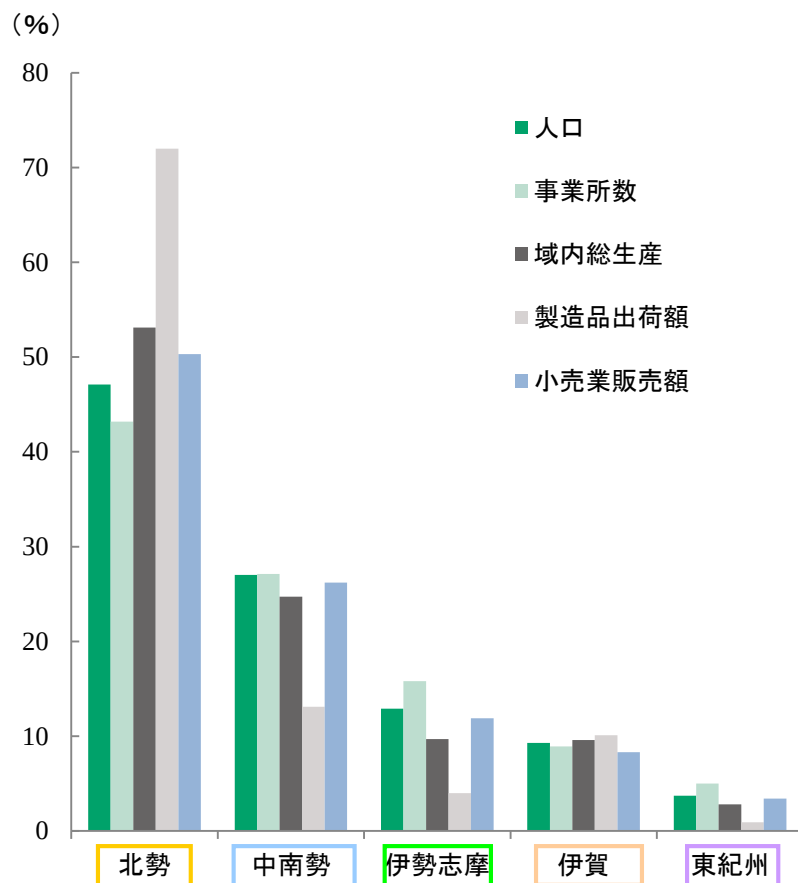
自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



三重県の地域別経済水準

➤三重県の経済は、北勢地域が中心。特に、製造品出荷額は県内の約7割、域内総生産と小売業販売額は約5割を占める。
製造品出荷額以外の経済水準は、中南勢地域が3割弱、その他地域がそれぞれ1割前後を占める構造にある。

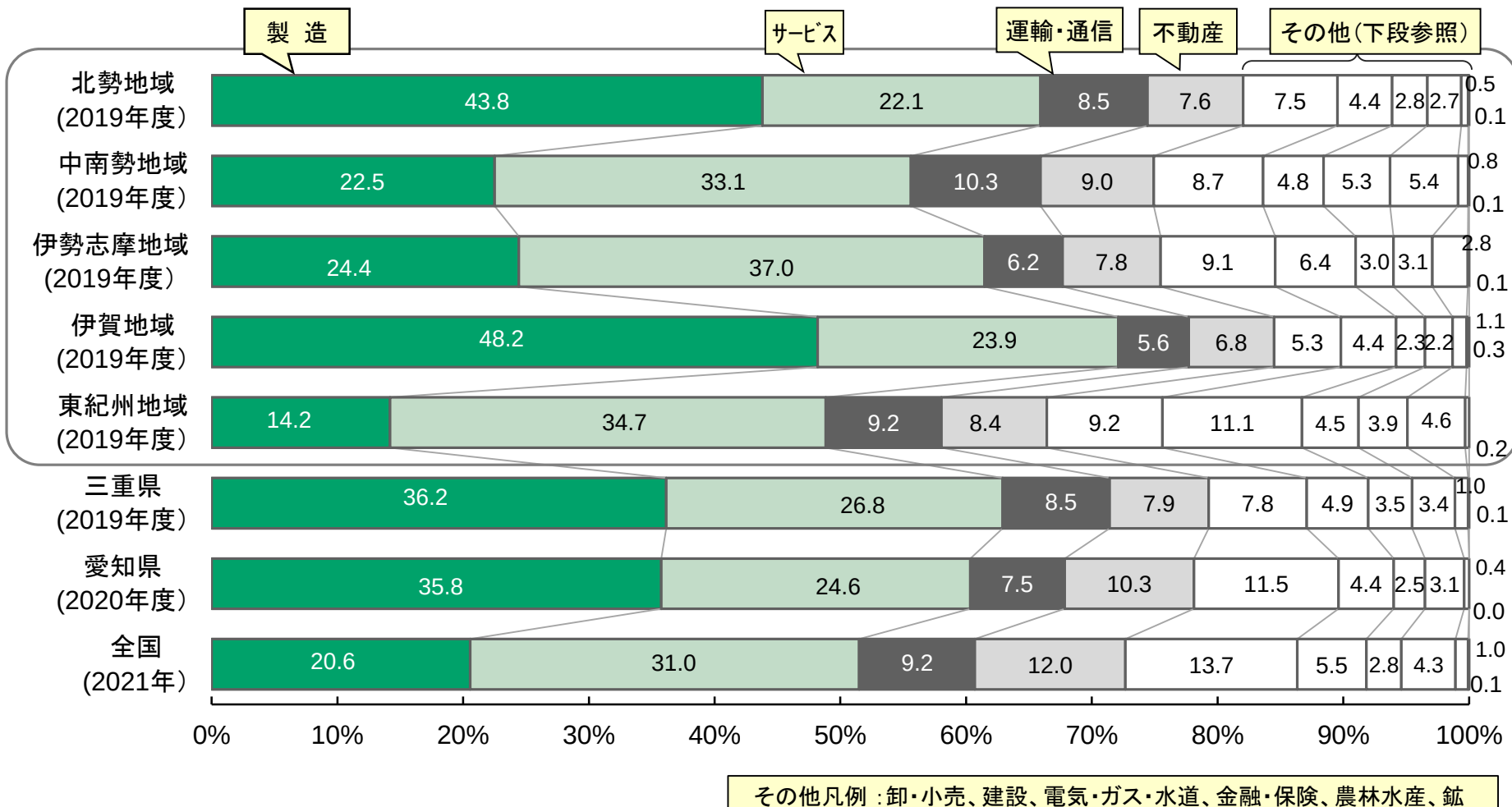
	三重県合計						資料 年次
		北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	
総面積(Km ²)	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2020年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口(千人)	1,770	833	479	228	165	65	2020年
構成比(%)	100.0	47.1	27.0	12.9	9.3	3.7	
就業者数(千人)	846	399	228	108	80	30	2020年
構成比(%)	100.0	47.2	26.7	12.8	9.5	3.5	
民営事業所数(千カ所)	77.8	33.6	21.1	12.3	6.9	3.9	2021年
構成比(%)	100.0	43.2	27.1	15.8	8.9	5.0	
域内総生産(10億円)	8,086	4,297	2,000	788	778	224	2019年度
構成比(%)	100.0	53.1	24.7	9.7	9.6	2.9	
製造品出荷額等(10億円)	10,492	7,647	1,336	382	1,032	94	2020年
構成比(%)	100.0	73.0	12.7	3.6	9.8	0.9	
小売業販売額(10億円)	1,745	855	494	192	155	49	2020年
構成比(%)	100.0	49.0	28.3	11.0	8.9	2.8	



三重県の産業構造

▶三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域や伊賀地域の製造業ウエイトは高く、県内製造業を牽引。

＜域内総生産 業種別構成比(産業)＞

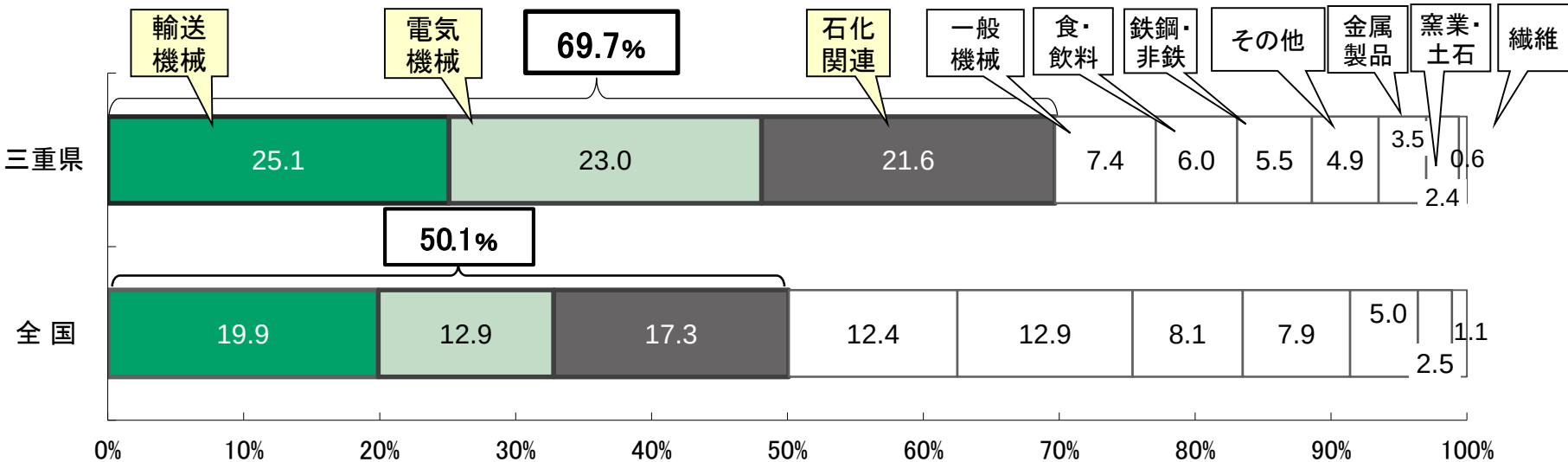


(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

三重県の製造業構成と主要製造業の足許の状況

➤三重県の製造品出荷額は、輸送機械、電気機械、石油化学関連が合計で69.7%を占め、全国の同比率50.1%を大きく上回る。

＜三重県と全国の製造品出荷額 業種別構成比(2020年)＞



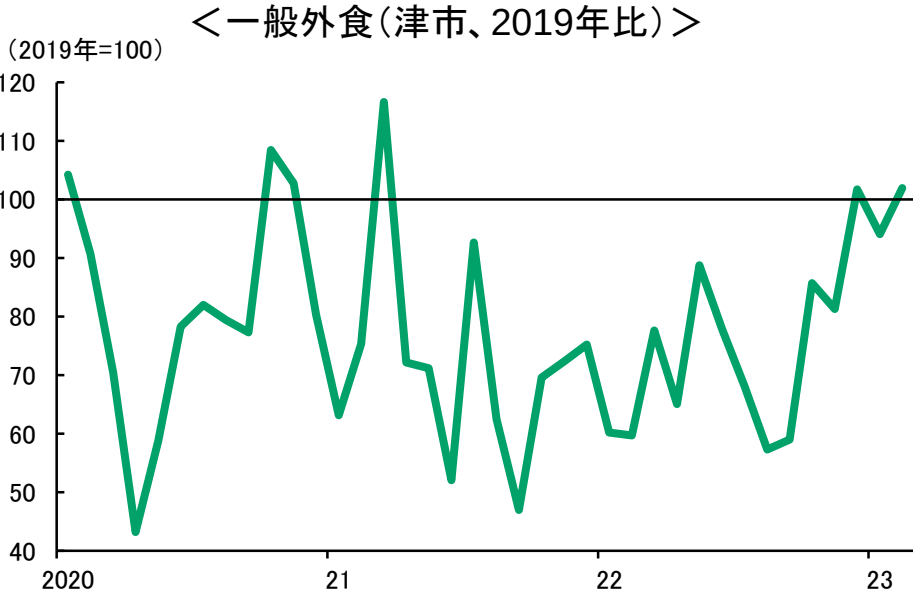
(資料)経済産業省、三重県「工業統計調査」

＜県内主要製造業の現状＞

輸送機械	車載向け半導体不足の緩和を背景に、自動車メーカー各社は積み上がった受注残に対応している状況。もっとも、本格的な半導体不足の解消には至っておらず、デジタル化の進展などを背景に半導体需要の拡大が続くなか、解消には時間を要する見通し。
電気機械	半導体部品は、テレワークやオンライン会議向けのノートパソコン・タブレット端末の需要が一巡し、弱含み。キオクシア四日市工場は海外需要の減少を背景に、2022年10月から半導体関連製品の生産調整に踏み切るなど、当面の半導体需要は減少傾向で推移する見通し。
石油化学関連	電気自動車・低燃費車の普及拡大や、ガス・電気へのエネルギー転換が進むなか、ガソリンや灯油、重油の需要は減少する見通し。再生可能エネルギーなど脱炭素社会に適合する新たな事業基盤の育成が重要に。

三重県の飲食・宿泊業の足許の状況

- 新型コロナ禍からの経済活動の正常化に伴い、県内の飲食・宿泊業は回復傾向。
- 県内の消費支出（一般外出）は、2019年の水準まで回復。
- 県内の宿泊客数は、約700万人まで増加。



（資料）総務省「家計調査」



（注）2022年は速報値
（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

飲食業	新型コロナ禍からの経済活動の正常化に伴い、三重県の飲食業は回復傾向が持続。新型コロナの感染法上の位置づけが5月8日から「5類」へ引き下げられるなど、感染を警戒した消費活動の自粛が縮小することで飲食業は回復が続く見通し。
宿泊業	政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」や水際対策の緩和に伴う訪日外国人観光客の増加により、三重県の宿泊業は回復。また、三重県では「全国旅行支援」の期間を3月24日から6月30日に延長するほか、観光局を観光部に昇格させるなど、観光客の誘致を積極化する見通し。

Appendix



預金等内訳

■地域別預金内訳(含むNCD)

(億円)

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,970	100.0%	37,959	100.0%	38,425	100.0%	465	1.2%
三重	26,903	70.9%	27,121	71.4%	27,558	71.7%	437	1.6%
愛知	7,295	19.2%	7,210	19.0%	7,300	19.0%	89	1.2%
東京	1,510	4.0%	1,438	3.8%	1,442	3.8%	3	0.2%
大阪	886	2.3%	771	2.0%	748	1.9%	▲ 22	▲2.9%
その他 ※	1,373	3.6%	1,418	3.7%	1,376	3.6%	▲ 41	▲2.9%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

■人格別預金内訳(含むNCD)

(億円)

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	37,970	100.0%	37,959	100.0%	38,425	100.0%	465	1.2%
地公体	1,529	4.0%	1,445	3.8%	1,589	4.1%	143	9.9%
金融機関	156	0.4%	51	0.1%	52	0.1%	1	2.0%
一般法人	10,565	27.8%	10,357	27.3%	10,358	27.0%	1	0.0%
個人	25,717	67.7%	26,105	68.8%	26,424	68.8%	319	1.2%

貸出金内訳

■地域別貸出状況

(億円)

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	28,150	100.0%	27,897	100.0%	28,684	100.0%	786	2.8%
三重	13,692	48.6%	13,728	49.2%	13,896	48.4%	167	1.2%
愛知	7,330	26.0%	7,298	26.2%	7,552	26.3%	254	3.5%
東京	4,615	16.4%	4,505	16.1%	4,853	16.9%	348	7.7%
大阪	1,815	6.4%	1,654	5.9%	1,685	5.9%	31	1.9%
その他 ※	695	2.5%	711	2.5%	696	2.4%	▲ 14	▲2.0%

※岐阜県、和歌山県、奈良県

■規模別貸出状況

	2021年3月末		2022年3月末		2023年3月末		前年同期末比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	28,150	100.0%	27,897	100%	28,684	100%	786	2.8%
公金	818	2.9%	819	2.9%	882	3.1%	62	7.6%
大企業	4,117	14.6%	3,852	13.8%	3,853	13.4%	1	0.0%
中堅企業	648	2.3%	648	2.3%	619	2.2%	▲ 29	▲4.5%
中小企業等向け	22,565	80.2%	22,576	80.9%	23,330	81.3%	753	3.3%
(中小企業)	14,611	51.9%	14,640	52.5%	15,282	53.3%	641	4.4%
(個人)	7,954	28.3%	7,935	28.4%	8,047	28.1%	111	1.4%

利回り・利鞘

■ 利回り・利鞘

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	1.02%	0.87%	0.81%	▲0.06pt
貸出金利回	B	1.02%	1.00%	0.97%	▲0.03pt
有価証券利回		1.13%	0.98%	0.65%	▲0.33pt
資金調達原価	C	1.01%	1.00%	0.88%	▲0.12pt
預金債券等原価	D	1.05%	1.08%	0.94%	▲0.14pt
預金等利回	E	0.01%	0.01%	0.00%	▲0.01pt
経費率		1.03%	1.07%	0.93%	▲0.14pt
(人件費率)		0.53%	0.55%	0.51%	▲0.04pt
(物件費率)		0.43%	0.46%	0.37%	▲0.09pt
預貸金利鞘	B-D	▲0.03%	▲0.08%	0.03%	0.11pt
総資金利鞘	A-C	0.01%	▲0.13%	▲0.07%	0.06pt
預貸金利回差	B-E	1.01%	0.99%	0.97%	▲0.02pt
預貸率(平残)		74.72%	73.11%	73.41%	0.30pt
預証率(平残)		22.29%	20.92%	23.10%	2.18pt

自己査定 債務者区分遷移状況

上方遷移(ランクアップ)
 下方遷移(ランクダウン)

※1

①債務者数ベース(22/3月末→23/3月末 1年間の推移) (先)

		23/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※2 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
22/3 月末	正常先	15,188	835	9	62	25	0	1,677	1,677	0	0
	その他要注意先	496	3,647	13	225	17	3	393	393	0	0
	要管理先	1	4	37	3	1	0	10	10	0	0
	破綻懸念先	1	54	4	911	44	7	77	75	2	0
	実質破綻先	0	1	0	2	161	7	58	39	19	0
	破綻先	0	0	0	0	1	15	15	8	6	1

②与信額ベース(22/3月末→23/3月末 1年間の推移) (億円)

		23/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	※3 その他	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
22/3 月末	正常先	15,908	230	6	14	3	0	638	638	0	0
	その他要注意先	177	1,632	26	123	10	0	58	58	0	0
	要管理先	1	8	62	1	1	0	16	16	0	0
	破綻懸念先	0	22	6	336	23	3	22	22	0	0
	実質破綻先	0	0	0	1	73	6	16	7	8	0
	破綻先	0	0	0	0	16	21	9	1	7	0

※1 ・対象債務者は個人ローンを除く

・22/3月末において各債務者区分に属していた債務者が23/3月末においてどの区分に属しているかを記入。

・債務者数と与信額は、22/3月末時点のもの。22年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2 ・債務者ベース「その他」は、21年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3 ・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の22/3月末時点(期首)の与信残高のうち、22年度中に減少した金額。